

中期総合計画主要施策等評価書原案（県の自己評価書）に対する 総合計画審議会意見（案）

1 主要施策の評価に対する意見（案）の基本的な考え方

中期総合計画主要施策等評価制度が、主要施策等の実施状況について、客観的・的確な評価を行い、中期総合計画の着実な推進を図ることを目的としたものであることから、次の2つの観点から意見を作成した。

（1）県の自己評価の妥当性の検証

評価の客観性を確保する観点から、第三者の立場で、県が行った自己評価の妥当性について検証を行い、下記の基準に沿って「妥当」「概ね妥当」「妥当でない」の区分により評定することとした。

《県の自己評価の妥当性に関する意見の区分》

妥当：県の自己評価内容が妥当である場合は「妥当」とする。
（29施策）

概ね妥当：県の自己評価内容に大きな問題はないが、分析に不十分な点がある場合などは「概ね妥当」とし、続けて評価上の留意事項や関連した施策推進の意見を記載する。（15施策）

妥当でない：県の自己評価の内容に異議がある場合は、理由を付した上で「妥当でない」とし、総合計画審議会としての認識を記載する。（0施策）

（2）施策推進に当たっての意見

中期総合計画の着実な推進を図る観点から、各主要施策の推進にあたり特に必要な視点や重点的に取り組むべき事項等についての意見を記載した。

2 挑戦プロジェクトの進捗状況に対する意見（案）の基本的な考え方

挑戦プロジェクトは、各テーマに対応した主要施策の達成状況などによりプロジェクトの進捗状況と推進に向けた取組の方向が示されていることから、挑戦プロジェクトの趣旨（将来を見据えた中・長期的な視点から魅力的な長野県を築いていくために積極的に挑戦していくべき分野横断的なテーマ）も踏まえ、プロジェクトを更に推進する観点からの意見を記載した。

県の自己評価に対する総合計画審議会意見

1 主要施策

主要施策名	意見(案)
1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、温室効果ガス排出量は、構造的要因と経済的要因の影響を受けることに留意する必要がある。</p> <p>自動車交通の依存度が高い本県においては、自動車からの温室効果ガスの排出を削減するため、エコドライブ講習会の取組等について、より効果的な普及啓発に努める必要がある。</p>
1-02 未来へつなぐ森林づくり	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>間伐等を始めとする森林整備や木質バイオマス等の森林資源の有効活用を促進するため、県民や企業など様々な主体と連携しながら「森林と人とが関わる仕組みづくり」の構築を推進する必要がある。</p>
1-03 良好な水・大気環境の保全	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、水質の環境基準の達成状況を注視しながら、引き続き、水環境の保全や生活排水対策を推進する必要がある。</p>
1-04 豊かな自然環境の保全	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p>
1-05 資源循環型社会の形成	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、産業廃棄物の動向に留意し、産業廃棄物の適正処理の推進に向け、効果的な対策を講じていく必要がある。</p> <p>一般廃棄物のリサイクル率の更なる向上のため、市町村の取組を支援する必要がある。</p>
1-06 環境保全活動の推進	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p>
1-07 美しく魅力的な景観づくり	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p>
1-08 農山村における多面的機能の維持	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>遊休農地について、市町村や農業関係団体等と連携し、遊休荒廃の原因を把握しながら解消に向けた取組を強化する必要がある。</p>

主要施策名	意見(案)
2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、産業支援施策の成果の状況について、他県や全国平均との比較等多面的な分析を踏まえ、競争力のある産業の集積、ものづくり産業の構築等施策の推進を図る必要がある。</p>
2-02 観光立県「長野」の再興	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、外国人旅行者について、全国の状況と比較しながら本県に來訪する旅行者の特性を踏まえ、増加に向けて積極的な取組を進める必要がある。</p> <p>一人あたりの観光消費額が減少傾向にあるため、全国の状況等を参考にしながら、増加に向けて効果的な対策を検討する必要がある。</p>
2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、農業農村総生産額について、他県との比較分析等を踏まえ、多様な担い手育成、競争力のある高付加価値の農産物生産に向けた取組を進めるほか、食育と地産地消、魅力ある農業・農村ビジネス創造等を推進し、農家所得の向上を図る必要がある。</p>
2-04 持続可能な林業・木材産業の振興	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>世界的な経済不況の影響下、民有林の素材生産量が減少しているが、外国産材の供給不安等を背景に国産材の利用拡大への期待が高まりつつあり、林業・木材産業の振興や県産材の利用促進を図るため、木材流通に関する構造的問題の解消等、経営体制の強化を図る必要がある。</p>
2-05 地域に根ざした建設産業の振興	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p>
2-06 活力ある商業・サービス業の振興	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p>
2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、地域間競争が激化する中、県の取組の成果を確認しながら、長野県の魅力を効果的に発信する必要がある。</p>
2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、県内の厳しい雇用情勢の把握と県の役割を明確にしながら関係機関が連携し、状況に応じた雇用確保の施策展開が必要である。</p> <p>雇用基金事業について、成果を把握し、他県の状況と比較しながら効果の検証をする必要がある。</p>
3-01 健康長寿県の確立	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、関連する指標の動向や取組の成果等を踏まえ、進捗状況を確認しながら施策の着実な推進を図る必要がある。</p>

主要施策名	意見(案)
3-02 安心で質の高い医療の確保	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>県の積極的な対応により着実に成果が上がりつつあるが、診療科や地域による医師の偏在など、本県の特徴を踏まえた、より質の高い医療の確保のための取組を推進していく必要がある。</p>
3-03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>わが国の将来を考えると少子化対策は大変重要であり、国をあげて取り組んでいく必要があるが、出産や子育ては、個人の価値観に関することでもあり、県においても幅広い観点から施策を検討していく必要がある。</p>
3-04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、特別養護老人ホーム等の施設については、入所希望者の動向等も留意しつつ、整備を進める必要がある。</p> <p>生活機能の低下が懸念される高齢者に対して、引き続き効果的な介護予防対策を推進する必要がある。</p> <p>介護サービスの質の向上を図るため、事業者に対する指導や従事者の資質向上等を引き続き推進する必要がある。</p>
3-05 障害者が自立して生活できる社会づくり	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、施設入所者の地域生活への移行は順調に進んでいるものの、その促進のための重要な柱となる障害者の雇用環境は、経済状況の悪化に伴い、より厳しさを増しているため、一般就労への移行支援や授産施設の工賃アップ等、地域での自立生活への支援をさらに強化する必要がある。</p>
3-06 地域の支え合いによる福祉の推進	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>地域の実情に即した効果的な福祉施策を実施する上で、地域福祉総合助成金を創設し、市町村の裁量範囲を拡大したところであるが、補助金統合の成果を検証するとともに、引き続き、市町村の要望等を踏まえながら、より良い制度となるよう努めていく必要がある。</p>
3-07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p>
3-08 災害に強い県土づくり	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>近年の集中豪雨等、災害の危険性が高まっている中で、防災対策の成果を積極的にPRする等、県民の理解と協力を得ながら、災害に強い県土づくりを着実に推進する必要がある。</p>
3-09 地域防災体制の強化	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、「消防団協力事業所表示制度」普及による効果を把握するとともに、高齢化等に伴う消防団員の減少に対する団員の確保支援策を検討する必要がある。</p>
3-10 犯罪のない社会づくり	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>重要犯罪検挙率はもとより、刑法犯検挙率の一層の向上により、安全安心な社会づくりを推進する必要がある。</p>

主要施策名	意見(案)
3-11 交通安全対策の推進	県の自己評価は「妥当」である。
3-12 消費生活の安定と向上	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>多重債務問題の早期解決と未然防止の取組とともに、多重債務に陥った方へは、債務処理にとどまらず、生活再建に向けた支援が必要である。</p>
3-13 食品・医薬品等の安全確保	県の自己評価は「妥当」である。
4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	県の自己評価は「概ね妥当」であるが、「全国学力・学習状況調査」により把握された本県の状況について、引き続き的確な分析を行うとともに、課題の改善に向け努力する必要がある。
4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	県の自己評価は「妥当」である。
4-03 生活を彩る文化芸術の振興	県の自己評価は「妥当」である。
4-04 豊かなスポーツライフの実現	県の自己評価は「妥当」である。
5-01 市町村が主役の地域経営の確立	<p>県の自己評価は「概ね妥当」であるが、県の支援により、市町村等が自主的・主体的に行った地域づくりについての取組の成果のPRに努める必要がある。</p> <p>とりわけ厳しい状況にある小規模町村の行財政運営のサポートについては、個々の町村の将来像を踏まえて、引き続き、支援する必要がある。</p>
5-02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり	<p>県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>設立後のNPO法人について、活動内容を把握し、関係部局と連携のうえ、適切な指導・監督等を行う必要がある。</p>

主要施策名	意見(案)
5-03 人権が尊重される 社会づくり	県の自己評価は「妥当」である。
5-04 男女共同参画社会 づくり	県の自己評価は「妥当」である。 男女が共に仕事と育児・介護などが両立できる環境づくりを進める必要がある。
5-05 国際性あふれる社 会づくり	県の自己評価は「妥当」である。
5-06 元気な農村づくり	県の自己評価は「妥当」である。 農山村の活性化を図るため、農家民泊による農業体験等の都市農村交流事業をさらに推進する必要がある。
5-07 快適で暮らしやすい まちづくり	県の自己評価は「妥当」である。
5-08 高速交通ネットワ ークの整備	県の自己評価は「妥当」である。
5-09 道路ネットワークの 整備	県の自己評価は「妥当」である。 県内の高速交通網の整備とあわせ、これらをつなぐ幹線道路網や生活道路等の整備を計画的に進め、地域の経済・文化を支える道路ネットワークの整備を推進する必要がある。
5-10 公共交通ネットワ ークの確保	県の自己評価は「概ね妥当」であるが、地域生活に密着する公共交通ネットワークを確保するため、関係者と地域住民が一体となって、公共交通の利用促進に向けた意識の醸成を進める必要がある。
5-11 高度情報通信ネット ワーク社会の推進	県の自己評価は「妥当」である。

2 挑戦プロジェクト

挑戦プロジェクト名	意見(案)
一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦	産業活性化に向けた施策の推進にあたっては、他県や全国との状況との比較分析や生産年齢人口割合が低いという本県の特徴を勘案しながら、全国における本県のポジション、強み、弱みなどを的確に把握し、効果的な施策を積極的に推進する必要がある。
市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦	住民に最も身近な自治体である市町村の行財政基盤の強化に向けて、市町村が描く将来像を踏まえたサポートを行うとともに、自主的・主体的に取り組む地域の元気を創出する地域づくりへの支援が必要である。
健康長寿NO.1確立への挑戦	<p>診療科や地域による医師の偏在など、本県の特徴を踏まえた、より質の高い医療の確保のための取組を引き続き推進し、県民の切実な要望に応えていく必要がある。</p> <p>生活習慣病対策の推進に向け、食育等の生活習慣の改善に取り組むとともに、特に県民の死因の1位となっているがん対策については、検診受診率の向上や、診療連携体制の強化を図る等、質の高いがん医療提供体制の確立を推進する必要がある。</p> <p>効果的な介護予防対策を推進するとともに、入所希望者の動向にも留意した特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を促進する必要がある。</p>
次代を担う多彩な人材育成県への挑戦	<p>本県の児童生徒の学力等の現状について、全国データとの比較などにより引き続き確に分析するとともに、課題の改善に向け努力する必要がある。</p> <p>産業人材の育成・確保については、産業活性化に向けた施策の方向性を踏まえ、積極的な取組を進める必要がある。</p>
出産・子育てにやさしい県への挑戦	わが国の将来を考えると少子化対策は大変重要であり、出産・子育ての環境づくり等は国をあげて取り組んでいく必要があるが、出産や子育ては、個人の価値観に関することでもあり、県においてもライフステージの全般にわたる幅広い観点から施策を検討していく必要がある。
地球温暖化対策先進県への挑戦	<p>温室効果ガス排出量は、構造的要因と経済的要因の影響を受けることに留意するとともに、自動車からの排出削減対策の推進など、本県の特性を踏まえた取組の推進が必要である。</p> <p>また、二酸化炭素吸収源としての健全な森林づくりが欠かせないことから、間伐等を始めとする森林整備や木質バイオマス等の森林資源の有効活用を促進する必要がある。</p>
減災による安全な県づくりへの挑戦	治水、砂防、治山事業などのハード対策や、地域の実情に合った防災体制づくりなどのソフト対策、消防団員の確保などに引き続き取り組むとともに、施策の成果を県民に積極的にPRするなど、県民の理解と協力を得ながら、施策を推進する必要がある。